

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総合無線局監理システムの制度改正等対応			担当部局庁	総合通信基盤局電波部			作成責任者		
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波政策課電波利用料企画室			室長 中村 裕治		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第2号			関係する計画、通知等	・新たなオンライン利用に関する計画(H23.8IT戦略本部決定) ・オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針(H26.4.1CIO連絡会議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無線局データベースを基盤とした全国規模の総合的な業務処理システムについて、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、運用コストの抑制を図りながら同システムの継続的かつ安定的な運用を確保するとともに、システムの高度化等を実現することにより、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	総合無線局監理システムの活用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施。また、国民(電波の利用者)に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供している。本事業は、無線局監理事務に係る制度改正等に伴うシステム改修等を行うものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,308	1,419	1,991	1,111	5,094			
	執行額	1,303	1,391	1,748						
	執行率(%)	100%	98%	88%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	88%							
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	電波監視等業務庁費	1,111	5,094	平成31年度は、電波法令制度改正が多く予定されていることに加え、規制改革推進に関する第2次答申(平成29年11月29日規制改革推進会議答申)を踏まえて検討された電波有効利用成長戦略懇談会報告及びデジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定)等に対応するため、大規模なシステム改修を行う必要があることから増額となっている。						
	計	1,111	5,094							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	電子申請率(無線局の免許/再免許申請等)の向上(個人:50%以上(29年度~31年度の平均))	個人からの申請における、無線局の免許/再免許等の電子申請率	成果実績	%	-	-	52.2	-	-	
			目標値	%	-	-	50	-	50	
			達成度	%	-	-	104.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	開発したプログラム等の不具合発生件数。(重度な不具合)	活動実績	件	0	0	0	-	-		
		当初見込み	件	4	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	1改修項目単位当たりのコスト(単純平均により算出)=当年度制度改正費用(百万円)/当年度改修項目数	単位当たりコスト	百万円	37.2	35.7	48.6				
		計算式	制度改正費用(百万円)/項目数		1,303/35	1,391/39	1,748/36			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		無線局免許申請等及び無線局再免許申請等における電子申請率(個人) ※29年度～31年度の平均値	実績値	%	-	-	52.2	-	-
			目標値	%	-	-	50	-	50
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		無線局免許申請等及び無線局再免許申請等における電子申請率(法人) ※29年度～31年度の平均値	実績値	%	-	-	87.6	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標年度 31 年度
		開発したプログラム等の不具合発生件数(重度の不具合)	実績値	件	-	0	0	-	-
目標値			件	-	-	4	4	4	
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標年度 31 年度	
開発したプログラム等の不具合発生件数(中度の不具合)	実績値	件	-	1	0	-	-		
	目標値	件	-	-	8	8	8		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
総合無線局監視システムについて電波法の制度改革等にあわせた改修を行うことにより、制度改革に対応した手続き等を電子的に処理を行う環境を整備し、電子申請の促進、関連業務の効率化などを図り、もって国民(電波の利用者)の利便性の向上及び良好な電波環境の整備・維持に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的としていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国による電波監理行政の適正な業務執行のために必要なものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	無線局数が前年度から約1,700万局増と年々増加傾向にあり、電波利用に対する国民ニーズが着実に伸びている中、電波監理行政の業務執行の基盤となる本システムの開発、安定的な運用は、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成29年度の予算執行については、調達に必要かつ十分な期間の確保、関連企業への案件のお知らせ、競争性の確保等に最大限配慮。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本システムは、電波監理行政の業務執行の基盤となるものであり、電波の適正な利用の確保に資するものであることから、受益と負担の関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成29年度は電波利用料額改定等の大規模なシステム改修があったため、1項目当たりの改修費用が増加した。今後は更なる生産性向上に努めていきたい。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電波法第103条の2第4項第2号の総合無線局管理ファイルの作成及び管理に関するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現行システムにおいて、短期的にコスト削減を図ることは困難であり、後継システムの更改において、随時最新技術の動向を踏まえつつ、コスト削減を図る。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本実績及び目標は、オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針に従い設定したものであることから、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度は電波利用料額改定等の大規模なシステム改修があったため、1項目当たりの改修費用が悪化した。今後は更なる生産性向上に努めていきたい。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本システムは、電波監理業務に係る日常業務、及び24時間365日の無線局の電子申請受付、無線局に係る一般情報提供などにおいて、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、無線局監理事務に係る制度改革に対応し、総合無線局監理システムの改修を行う等の対応を行うもの。関連事業は、3年を1期として、段階的に総合無線局監理システムを構築・更改するとともに、同システムの安定した運用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施するもの。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0103		総合無線局監理システムの構築と運用
点検・改善結果	点検結果	・総合無線局監理システムは、年々増加傾向にある無線局の監理・監督を適正に行うため、継続的かつ安定的に運用するとともに、制度改革に伴う機能改修を行っていくことが必要。		
	改善の方向性	・同システムの運用経費については、システムの更新時期、技術動向等を捉えながら、サーバの一層の共有化、データベースの統合化などにより、費用対効果の高いシステムの実現を図る。 ・主な調達については、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」(平成26年12月3日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)を踏まえて一般競争入札による調達を実施していくほか、システム開発等における工程管理支援事業者等を活用し、予算の適正かつ効率的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
何が具体的に効率化されたのか不明瞭。成果目標値の再検討が必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

制度改正等対応のためのプログラム開発等に係る生産性の効率化について、現在、総務省担当CIO補佐官と指標の見直しを含め検討を行っているところである。現時点では、現状の成果目標設定とし、CIO補佐官との検討結果が出た後、行政事業レビューシートに反映する予定。

備考

平成29年秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要

○レビューシート番号:0115、事業名「総合無線局管理システムの運用と構築」

○主な指摘事項

電波の監視や無線局の免許申請事務についても今の実施方法で良いのかどうか見直す必要がある。特に事後的な対応から未然防止へのシフト、成果目標の適正な設定など、事業の効果的・効率的実施の確保に向けた努力をしていく必要がある。

○対応状況の概要

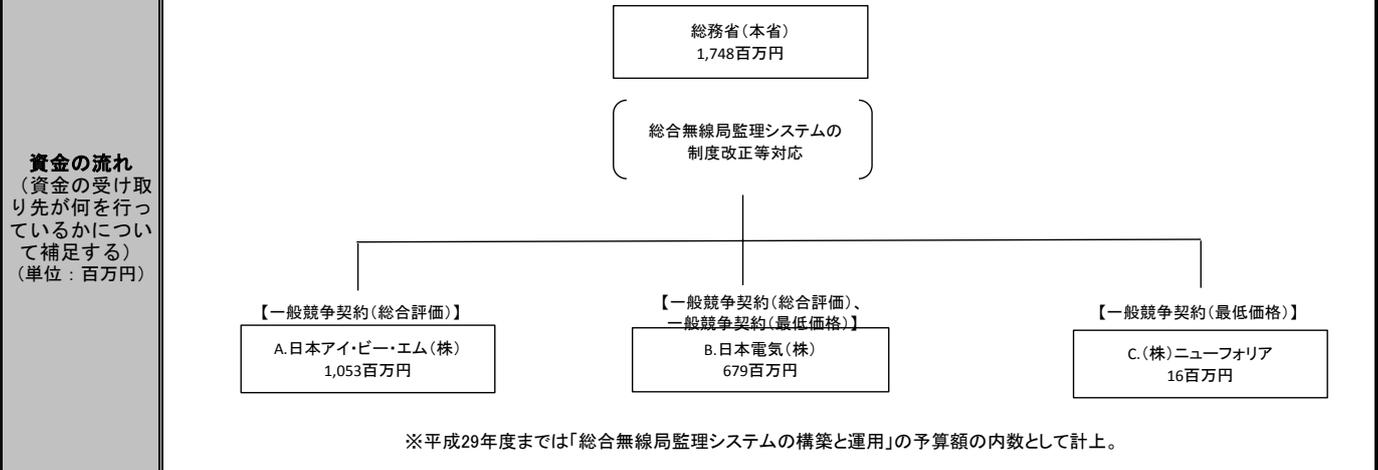
成果目標の適正な設定などについては、以下の2点の対応を実施。

- ・電子申請率については、全体の申請件数の変化によって電子申請率が変動しないよう、法人と個人に分けて分析。
- ・1局あたりのコストについては、整備経費の変動に伴いコストが大きく変化しないよう、整備経費と運用経費を分離してコストを算出。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0116	平成23年度	0117	平成24年度	0112	平成25年度	0118
平成26年度	0117	平成27年度	0115	平成28年度	0112		
平成29年度	総務省 (0115)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本アイ・ビー・エム(株)			B.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ソフトウェア開発	1,053	雑役務費	ソフトウェア開発	679	
計		1,053	計		679	
	C.ニューフォリア					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ソフトウェア開発	16				
計		16	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

